

# 第138回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

## 株式会社 クラレ

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.kuraray.co.jp/ir/stock/meeting>) に掲載することにより株主の皆様を提供しています。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数：77社

###### (主要な連結子会社の名称)

クラレトレーディング株式会社、クラレエンジニアリング株式会社、  
クラレノリタケデンタル株式会社、クラレプラスチック株式会社、  
クラレテクノ株式会社、クラレクラフレックス株式会社、クラレファスニング株式会社、  
Kuraray America, Inc.、MonoSol, LLC、Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、  
Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.、可樂麗国際貿易(上海)有限公司、Calgon Carbon Corporation、  
Kuraray Specialities (Thailand) Co., Ltd.他

当連結会計年度において、当社は、Calgon Carbon Corporationの全株式を取得しました。これにより、Calgon Carbon Corporation及びその子会社34社を連結の範囲に含めています。また、新たに設立したKuraray SC (Thailand) Co., Ltd.、Kuraray Advanced Chemicals (Thailand) Co., Ltd. 及び Kuraray GC Advanced Materials Co., Ltd.を連結の範囲に含めています。加えて、重要性が増したため、Kuraray Specialities (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるクラレトレーディング株式会社は、同じく連結子会社であるクラレリビング株式会社を吸収合併しました。これにより、クラレリビング株式会社を連結の範囲から除外しています。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

###### (主要な非連結子会社の名称)

クラレ岡山スピニング株式会社、Kuraray South America Ltda.

###### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等のいずれにおいても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数：1社

(主要な会社等の名称) クラレ岡山スピニング株式会社

持分法を適用した関連会社の数：2社

(主要な会社等の名称) 禾欣可樂麗超織皮(嘉興)有限公司他

当連結会計年度において、重要性が増したため、禾欣可樂麗超織皮(嘉興)有限公司を持分法の適用の範囲に含めています。

また、Calgon Carbon Corporationの全株式を取得したことにより、同社の関連会社であるCalgon Carbon (Thailand) Co., Ltd.を持分法の適用の範囲に含めています。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(Kuraray South America Ltda. 他)及び関連会社(Cenapro Chemical Corporation他)は、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のいずれにおいても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

- (b) デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- (c) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・主として先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
貯蔵品・・・・・・・・主として移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の償却方法
- (a) 有形固定資産・・・・・・・・主として定額法  
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物及び構築物・・・・・・・・31年～50年  
機械装置及び運搬具・・・・・・4年～10年
- (b) 無形固定資産・・・・・・・・主として定額法  
(リース資産を除く) なお、主な償却年数は以下のとおりです。  
のれん・・・・・・・・15年～20年  
ただし、金額的重要性の乏しいものは、発生年度に全額償却しています。
- (c) リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (b) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。
- (c) 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支出に充てるため、連結子会社各社の内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (d) 環境対策引当金  
固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処分及び土壌対策工事に係る支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 重要なヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法  
外貨建予定取引に係る為替予約及び原材料に係る商品スワップについては、繰延ヘッジ処理によっています。また、外貨建貸付金に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段  | ヘッジ対象          |
|--------|----------------|
| 為替予約   | 外貨建貸付金、外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 支払利息           |
| 商品スワップ | 原材料            |
- (c) ヘッジ方針  
当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしています。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法  
外貨建予定取引に係る為替予約及び原材料に係る商品スワップに関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

③ のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っていますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しています。

④ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤ 金額表示に関する事項

金額表示は百万円未満切捨によっています。

## 会計方針の変更に関する注記

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部連結子会社は、たな卸資産のうち製品、原材料及び仕掛品の評価方法について従来、主として総平均法を採用していましたが、当連結会計年度から主として先入先出法に変更しています。

この変更は、ここ数年グローバルな事業展開が加速した結果、たな卸資産残高及び売上高の海外比率が高まったことを契機として、適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算並びにグループ会計方針統一の観点からたな卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。この結果、当社及び一部連結子会社の保有するたな卸資産の動きと整合する先入先出法を採用することが、たな卸資産の評価及び期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されています。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は987百万円増加し、非支配株主持分は12百万円増加しています。

## 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。

この変更は、ここ数年グローバルな事業展開が加速した結果、生産設備の海外比率が高まったことを契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。この結果、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は安定的に稼働していることからその減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

また、当社グループは、機械装置の耐用年数について概ね4年から20年で減価償却を行ってききましたが、当連結会計年度から主として10年に変更しています。

この変更は、上記経営環境の変化を契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計処理統一の観点から機械装置の耐用年数について再度検討し、グローバルな供給体制に基づく使用実態を反映した経済的使用可能期間を見積ったことによるものです。その結果、主として10年で減価償却を行うことが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

以上の変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,215百万円増加しています。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	投資有価証券(注)	46 百万円
	建物	682 百万円
	土地	1,001 百万円
担保に係る債務	短期借入金	170 百万円

(注)投資有価証券は、水島エコワークス株式会社の借入金に対して担保に供しています。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

795,391百万円

### 3. 偶発債務

#### (1) 保証債務

連結会社以外の以下の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

社会福祉法人石井記念愛染園	789 百万円
Kuraray India Private Limited	47 百万円

#### (2) 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大86.7百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

#### (3) 火災事故に伴う訴訟

当社米国子会社において発生した火災事故に関連し、当該米国子会社を含む複数の会社に対して損害賠償請求訴訟が提起されています。

なお、損害賠償については、現時点ではその発生可能性及びその金額を合理的に見積ることは困難です。

### 4. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形及び売掛金	6,455 百万円
支払手形及び買掛金	4,100 百万円
その他（流動負債）	521 百万円

### 5. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物及び構築物	2,394 百万円
機械装置及び運搬具	1,675 百万円
土地	1,257 百万円
その他	22 百万円

## 連結損益計算書に関する注記

### (減損損失)

#### (1) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。貸与資産、遊休資産及び事業の廃止または再編成が決定している資産については、個々の資産で判定し、その他本社及び研究設備等は共用資産としています。

#### (2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は6,662百万円（事業用資産6,662百万円）であり、重要なものは以下のとおりです。

場所	資産	用途	種類	減損損失額
豪州	事業用資産	バイオマス由来フィルム 関連資産	のれん等	4,986百万円
米国	事業用資産	産業用フィルムに係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	1,325百万円

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討のうえ、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しています。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定し、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算出しています。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数                      普通株式                      354,863,603 株
2. 自己株式の種類及び株式数                      普通株式                      6,179,578 株
3. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	7,718	22.00	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年8月9日 及び 2018年8月23日 取締役会	普通株式	6,973	20.00	2018年6月30日	2018年9月3日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,671	22.00	2018年12月31日	2019年3月28日

## 4. 新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

### (1) 2010年10月発行新株予約権(2010年6月24日定時株主総会決議)

普通株式                      1,322,000 株

### (2) 2011年5月発行新株予約権(2011年4月27日取締役会決議)

普通株式                      1,500 株

### (3) 2012年5月発行新株予約権(2012年4月26日取締役会決議)

普通株式                      2,000 株

### (4) 2013年5月発行新株予約権(2013年4月25日取締役会決議)

普通株式                      10,500 株

### (5) 2014年5月発行新株予約権(2014年4月25日取締役会決議)

普通株式                      19,000 株

### (6) 2015年2月発行新株予約権(2015年1月21日取締役会決議)

普通株式                      20,000 株

### (7) 2016年2月発行新株予約権(2016年1月20日取締役会決議)

普通株式                      30,000 株

### (8) 2017年2月発行新株予約権(2017年1月18日取締役会決議)

普通株式                      54,000 株

### (9) 2018年2月発行新株予約権(2018年1月17日取締役会決議)

普通株式                      42,000 株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を行うために必要な資金を、主に金融機関からの借入や社債発行により調達しています。また、余資は資金運用に関する社内規定に従い、安全性の高い金融資産で運用しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理運営に関する内部ルールに沿って低減を図っています。貸付金・債務保証契約については、定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しています。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしています。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	67,022	67,022	—
(2) 受取手形及び売掛金	128,107		
貸倒引当金	△426		
	127,681	127,681	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	53,710	53,710	—
資産計	248,413	248,413	—
(4) 支払手形及び買掛金	45,408	45,408	—
(5) 社債	50,000	50,515	515
(6) 長期借入金	132,099	133,820	1,720
負債計	227,508	229,744	2,236
(7) デリバティブ取引	708	708	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。株式以外は取引金融機関から提示された価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛債権、貸付債権または仕入債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛債権、貸付債権または仕入債務の時価に含めて記載しています。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 投資有価証券8,720百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 長期借入金は、1年以内に返済期限を迎えるため短期借入金に区分したものを含んでいます。

## 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たりの純資産額 1,592円96銭
- 1 株当たりの当期純利益 96円05銭

## 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

### 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を実施します。

### 2. 取得の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 5,000千株 (上限)<br>(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.43%) |
| (3) 取得価額の総額    | 10,000百万円 (上限)                                   |
| (4) 取得方法       | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付                          |
| (5) 取得期間       | 2019年2月14日から2019年12月26日まで                        |

## その他の注記

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、Calgon Carbon Corporation (本社：米国ペンシルバニア州) の全株式を取得し、当社の完全子会社とすること (以下「本買収」) について合意する契約を、2017年9月21日付で同社と締結しました。なお、同契約に基づき2018年3月9日付で全株式を取得しました。

### 1. 企業結合の概要

- |  |                           |
|--|---------------------------|
| (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  |                           |
| 名称   | Calgon Carbon Corporation |
| 取得した事業の内容  | 活性炭及び水処理機器の製造・販売          |
| (2) 企業結合を行った主な理由   |                           |
| 当社は、「エネルギー」、「水資源」、「大気浄化」などの幅広い用途において高機能活性炭を中心に炭素材料事業を展開しています。  |                           |
| 一方、Calgon Carbon Corporationは、世界7か国に生産拠点、世界16か国に販売拠点を有する活性炭のグローバルリーダーで、さまざまな用途や産業において最先端のソリューションを提供しています。  |                           |
| 本買収後は、炭素材料事業を当社の将来のコア事業の一つとすべく、Calgon Carbon Corporationのグローバルに強固な事業基盤を活用した事業拡大の推進、両社の持つ技術力・開発力の融合による技術革新の加速、生産体制の最適化によるコストダウンなどの戦略的施策を順次実施します。当社は、高機能炭素材料の供給を通して、人々の健康・快適と地球環境・資源の持続可能性に貢献していきます。 |                           |
| (3) 企業結合日  | 2018年1月1日 (みなし取得日)        |
| (4) 企業結合の法的形式  | 現金を対価とする株式の取得             |
| (5) 結合後企業の名称   | 変更はありません。                 |
| (6) 取得した議決権比率  | 100%                      |
| (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  | 現金を対価とする株式の取得であるため。       |

### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

2018年1月1日から2018年12月31日

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	123,497百万円	(1,093百万USドル)
取得原価		123,497百万円	(1,093百万USドル)

### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 1,387百万円

### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- |                |                       |
|----------------|-----------------------|
| (1) 発生したのれん    | 金額                    |
|                | 50,511百万円 (447百万USドル) |
| (2) 発生原因       | 期待される将来の超過収益力によるものです。 |
| (3) 償却方法及び償却期間 | 20年間にわたる均等償却          |



6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	39,420百万円	(348百万U S ドル)
固定資産	96,850百万円	(857百万U S ドル)
資産合計	136,271百万円	(1,205百万U S ドル)
流動負債	17,045百万円	(150百万U S ドル)
固定負債	46,240百万円	(409百万U S ドル)
負債合計	63,285百万円	(560百万U S ドル)

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・ 定額法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・・・・・・・・31年～50年

機械装置・・・・・・・・主として10年

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・ 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

リース資産・・・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しています。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。

##### (4) 環境対策引当金

固定資産より除去し、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処分及び土壌対策工事に係る支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しています。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### (a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっています。また、外貨建貸付金に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっています。

###### (b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
金利スワップ	支払利息

###### (c) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしています。

###### (d) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しています。なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

##### (3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

##### (4) 金額表示に関する事項

金額表示は百万円未満切捨によっています。

### 会計方針の変更に関する注記

#### (たな卸資産の評価方法の変更)

当社はたな卸資産のうち製品、原材料及び仕掛品の評価方法について従来、総平均法を採用していましたが、当事業年度から先入先出法に変更しています。

この変更は、ここ数年グローバルな事業展開が加速した結果、たな卸資産残高及び売上高の海外比率が高まったことを契機として、適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算並びにグループ会計方針統一の観点からたな卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。この結果、当社及び一部の連結子会社の保有するたな卸資産の動きと整合する先入先出法を採用することが、たな卸資産の評価及び期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されています。この結果、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は406百万円増加しています。

### 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に関する注記

#### (有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社は建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について従来、定率法を採用していましたが、当事業年度から定額法に変更しています。

この変更は、ここ数年グローバルな事業展開が加速した結果、生産設備の海外比率が高まったことを契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。この結果、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は安定的に稼働していることからその減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

また、当社は機械装置の耐用年数について概ね4年から8年で減価償却を行ってきましたが、当事業年度から主として10年に変更しています。

この変更は、上記経営環境の変化を契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計処理統一の観点から機械装置の耐用年数について再度検討し、グローバルな供給体制に基づく使用実態を反映した経済的使用可能期間を見積ったことによるものです。その結果、主として10年で減価償却を行うことが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

以上の変更により、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,097百万円増加しています。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

投資有価証券 46 百万円

当該投資有価証券は水島エコワークス株式会社の借入金に対して担保に供しています。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

581,646 百万円

### 3. 偶発債務

#### (1) 保証債務

以下の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。

社会福祉法人石井記念愛染園 789 百万円

Calgon Carbon Corporation 2,840 百万円

Kuraray India Private Limited 47 百万円

Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd. 41 百万円

#### (2) 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項（特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項）が付されており、将来において最大86.7百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 126,940 百万円

長期金銭債権 214 百万円

短期金銭債務 66,209 百万円

### 5. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

受取手形 358 百万円

売掛金 7,594 百万円

未収入金 92 百万円

支払手形 159 百万円

買掛金 3,152 百万円

未払金 516 百万円

### 6. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

建物 1,220 百万円

構築物 567 百万円

機械装置 1,492 百万円

工具器具備品 22 百万円

土地 1,201 百万円

## 損益計算書に関する注記

(関係会社との取引高)

売	上	高	140,459百万円
仕	入	高	48,026百万円
営業取引以外の取引高			10,704百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 354,863,603株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 6,179,578株
- 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	7,718	22.00	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年8月9日 及び 2018年8月23日 取締役会	普通株式	6,973	20.00	2018年6月30日	2018年9月3日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,671	22.00	2018年12月31日	2019年3月28日

## 4. 新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

- 2010年10月発行新株予約権(2010年6月24日定時株主総会決議)  
普通株式 1,322,000株
- 2011年5月発行新株予約権(2011年4月27日取締役会決議)  
普通株式 1,500株
- 2012年5月発行新株予約権(2012年4月26日取締役会決議)  
普通株式 2,000株
- 2013年5月発行新株予約権(2013年4月25日取締役会決議)  
普通株式 10,500株
- 2014年5月発行新株予約権(2014年4月25日取締役会決議)  
普通株式 19,000株
- 2015年2月発行新株予約権(2015年1月21日取締役会決議)  
普通株式 20,000株
- 2016年2月発行新株予約権(2016年1月20日取締役会決議)  
普通株式 30,000株
- 2017年2月発行新株予約権(2017年1月18日取締役会決議)  
普通株式 54,000株
- 2018年2月発行新株予約権(2018年1月17日取締役会決議)  
普通株式 42,000株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、有価証券評価損失、退職給付引当金等であり、評価性引当額は8,713百万円です。

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社名	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	クラレトレーディング株式会社	直接100%	当社製品の販売	製品の販売※1	91,798	売掛金	25,918
				グループ内の資金一元管理に伴う資金の受入※2	22,219	預り金	19,028
子会社	Kuraray Holdings U.S.A., Inc.	直接100%	当社の北米における関係会社の株式保有	増資の引受	125,632	-	-
子会社	Kuraray America, Inc.	間接100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付※2	28,959	短期貸付金	29,127
子会社	Calgon Carbon Corporation	間接100%	当社製品の販売	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付※2	25,667	短期貸付金	27,925
子会社	Kuraray Asia Pacific Pte.Ltd.	直接100%	当社製品の販売 製品の購入	グループ内の資金一元管理に伴う資金の貸付※2	10,130	短期貸付金	11,541

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ※1 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。  
 ※2 資金一元管理に伴う資金の受入及び資金の貸付については、市場金利に基づく利率を適用しています。  
 3. グループ内の資金一元管理における資金の受入及び資金の貸付の取引金額については当期における平均残高を記載しています。  
 4. 子会社への貸倒懸念債権について、3,727百万円の貸倒引当金及び関係会社貸付金貸倒引当金繰入額を計上しています。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 1,101円51銭  
 2. 1株当たりの当期純利益 59円90銭

### 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を実施します。

#### 2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式  
 (2) 取得し得る株式の総数 5,000千株 (上限)  
 (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.43%)  
 (3) 取得価額の総額 10,000百万円 (上限)  
 (4) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付  
 (5) 取得期間 2019年2月14日から2019年12月26日まで

### 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社です。